



中国経済の現状と展望

令和6年1月

内閣府 海外経済分析担当

参事官補佐（アジア班長）花垣 貴司

1 GDP規模の推移

図1 各国の名目GDPシェア（1980～2022）

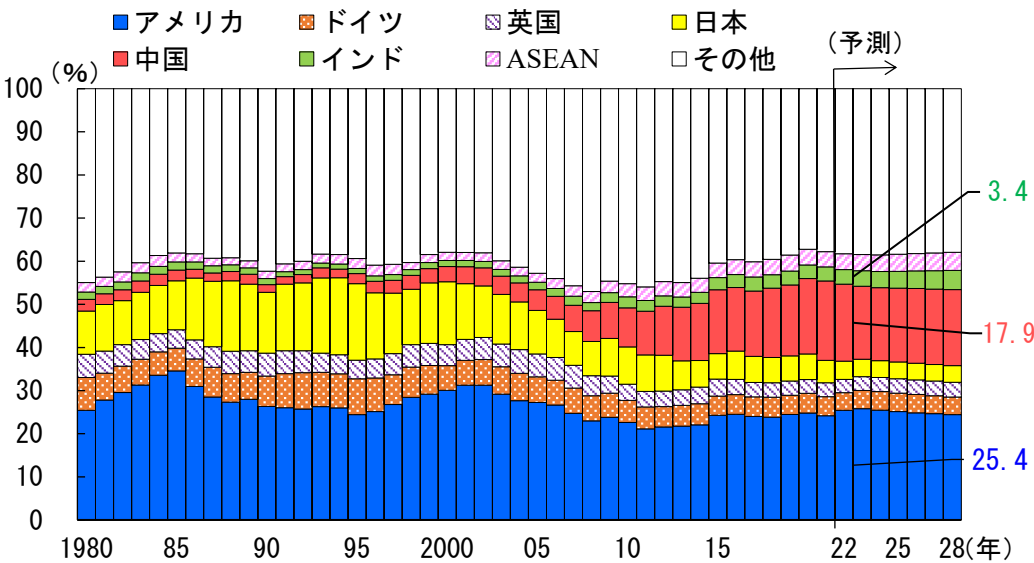
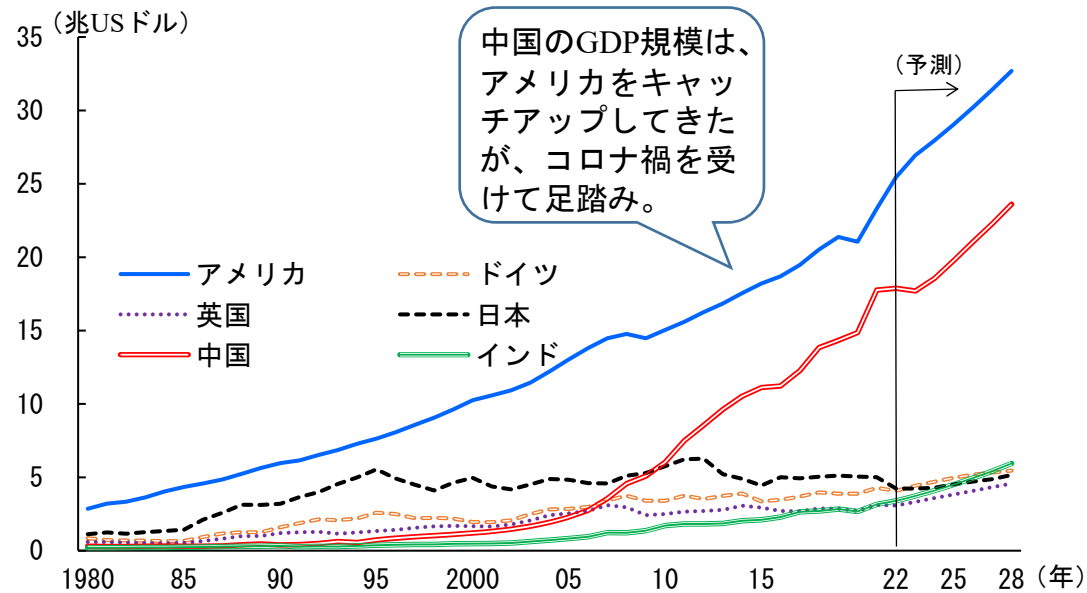


図2 各国の名目GDP規模（1980～2022）



(出典) 内閣府「世界経済の潮流」2023年I（以下「潮流23 I」等と表記）第2-1-3図。
 (備考) IMF (2023) より作成。市場レートベース。

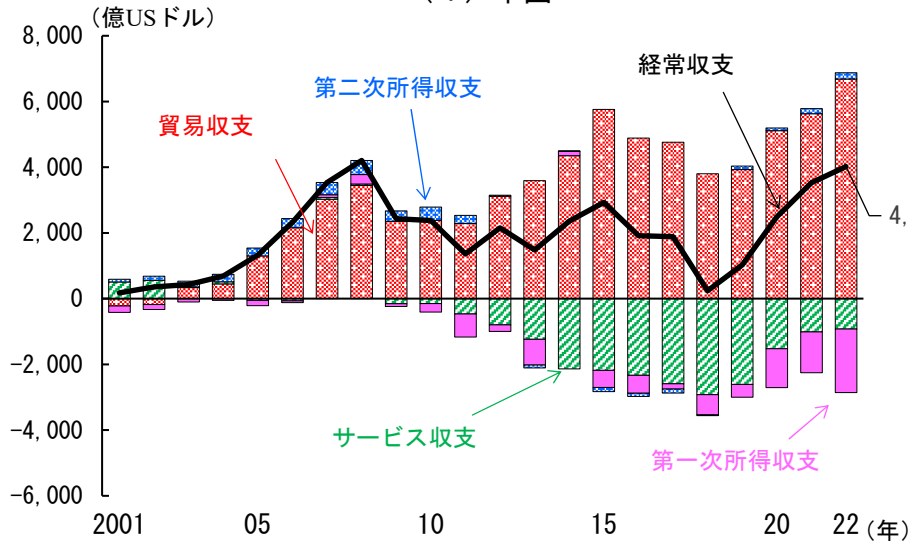
(出典) 潮流23 I 第2-1-4図。(備考) IMF (2023) より作成。市場レートベース。

中国は、2001年
 (WTO加盟)以降、
 急速に経済成長。

2 貿易の動向

図1 経常収支

(1) 中国



(出典) 潮流23 I 第2-2-1図。(備考) IMFより作成。

(2) インド

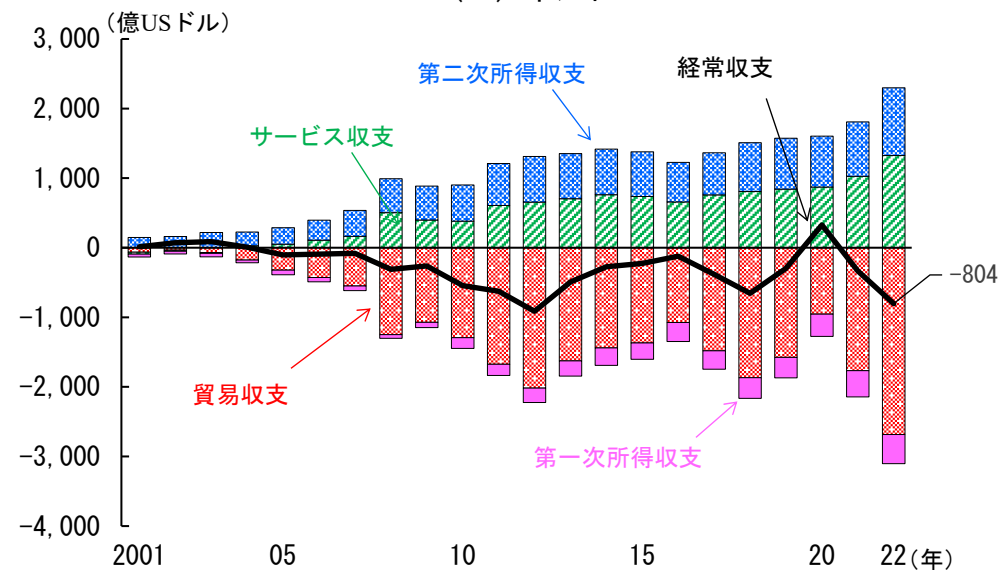
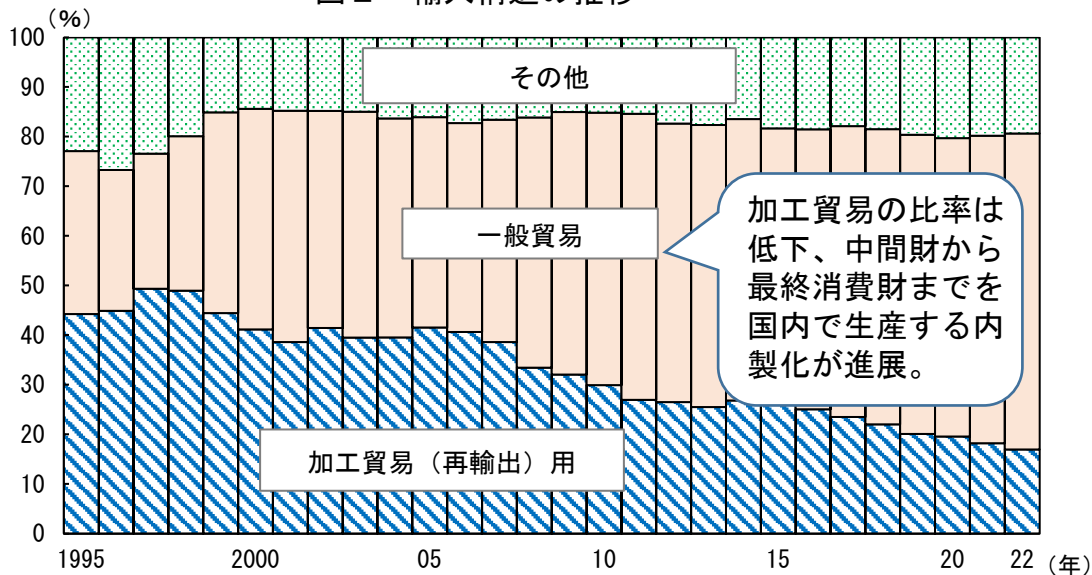
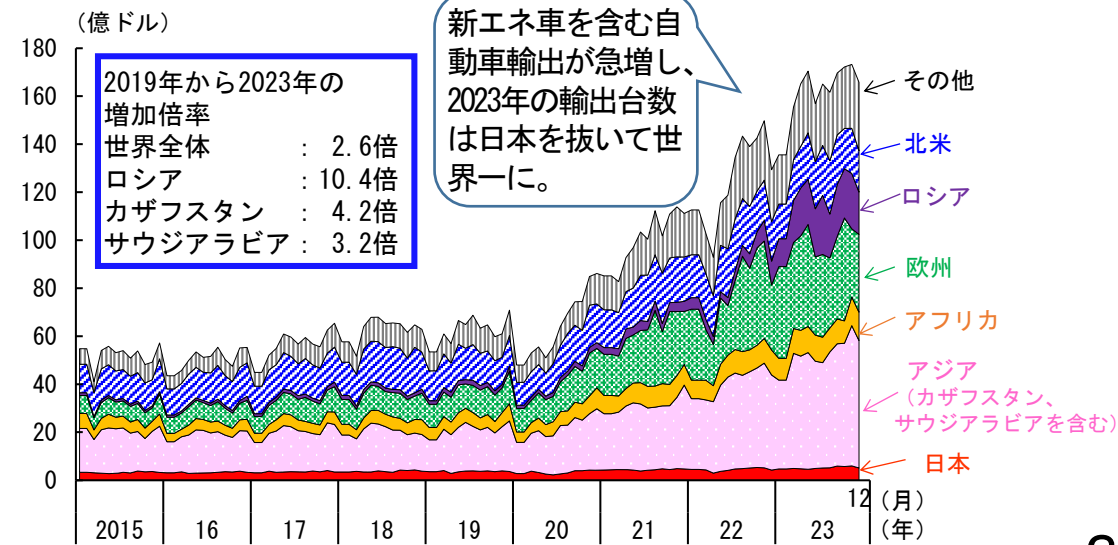


図2 輸入構造の推移



(出典) 潮流23 I 第1-1-57図。(備考) 中国海関総署より作成。

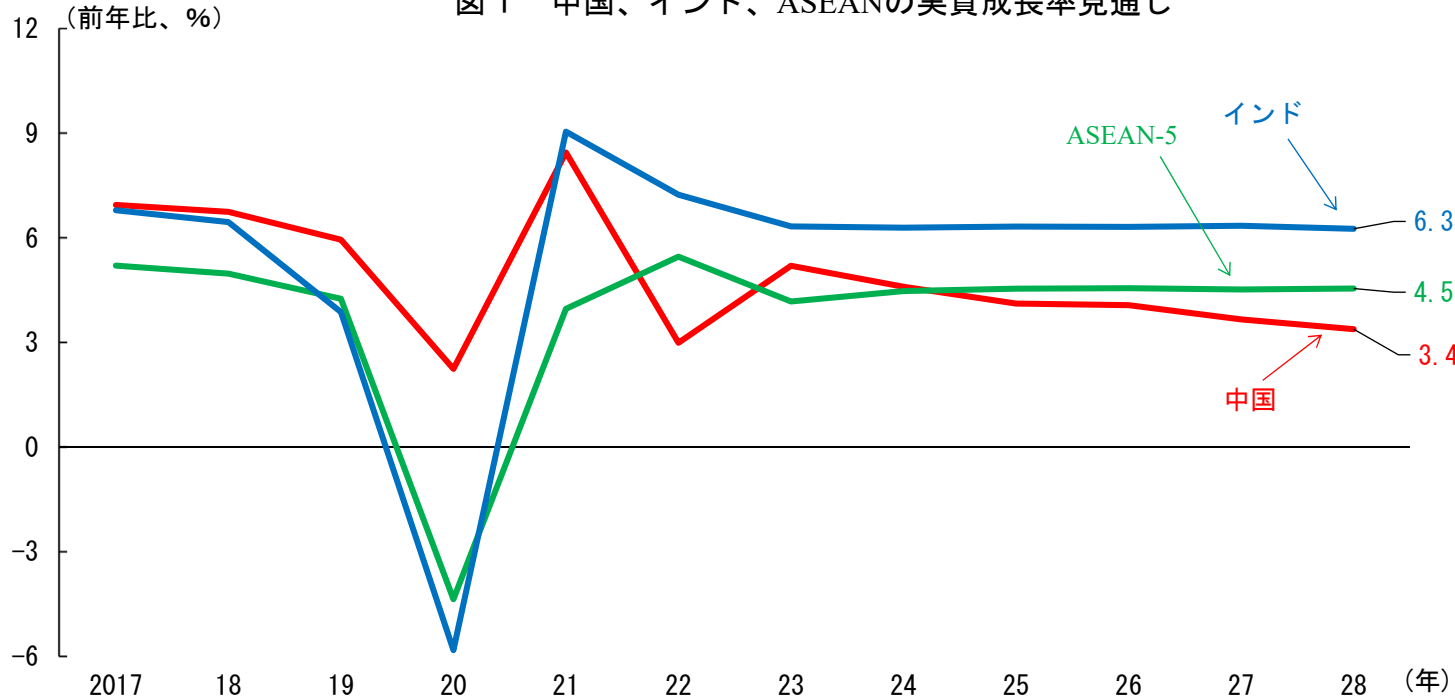
図3 中国の自動車輸出



(出典) 細江(2024)。(備考) 中国海関総署より作成。1月・2月は両月の平均。

3 成長率見通しと潜在成長率

図1 中国、インド、ASEANの実質成長率見通し



今後、中国の成長率は徐々に低下する中で、インド、ASEANの成長率が上回っていく見通し。

(出典) 内閣府「月例経済報告」(以下「月例」と表記) 令和5年12月。
 (備考) IMF “World Economic Outlook” (2023年10月) より作成。中国の2023年の値は実績値、24年の値は対中4条協議記者会見(同年11月)で示された改定値。
 ASEAN-5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイを指す。

表2 五か年計画期間の平均成長率目標と実績値(2006~)

表3 潜在成長率(2019~2023) 中国社会科学院の推計値

	第11次 (2006~10年)	第12次 (2011~15年)	第13次 (2016~20年)	第14次 (2021~25年)
平均成長率目標	+7.5%	+7%	+6.5%以上	設定せず
平均成長率実績	+11.2%	+7.8%	明記せず (参考) 2020年+2.2%	— (参考) 2021年+8.4% 2022年+3.0% 2023年+5.2%

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 (予測値)
+6.3%	+6.0%	+5.7%	+5.4%	+5.2%

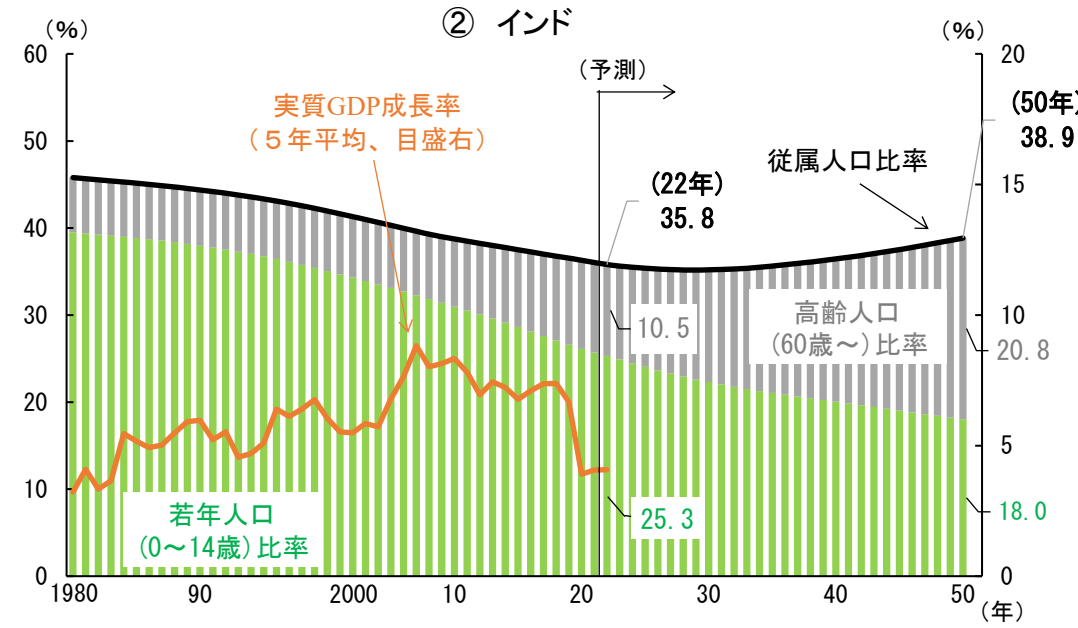
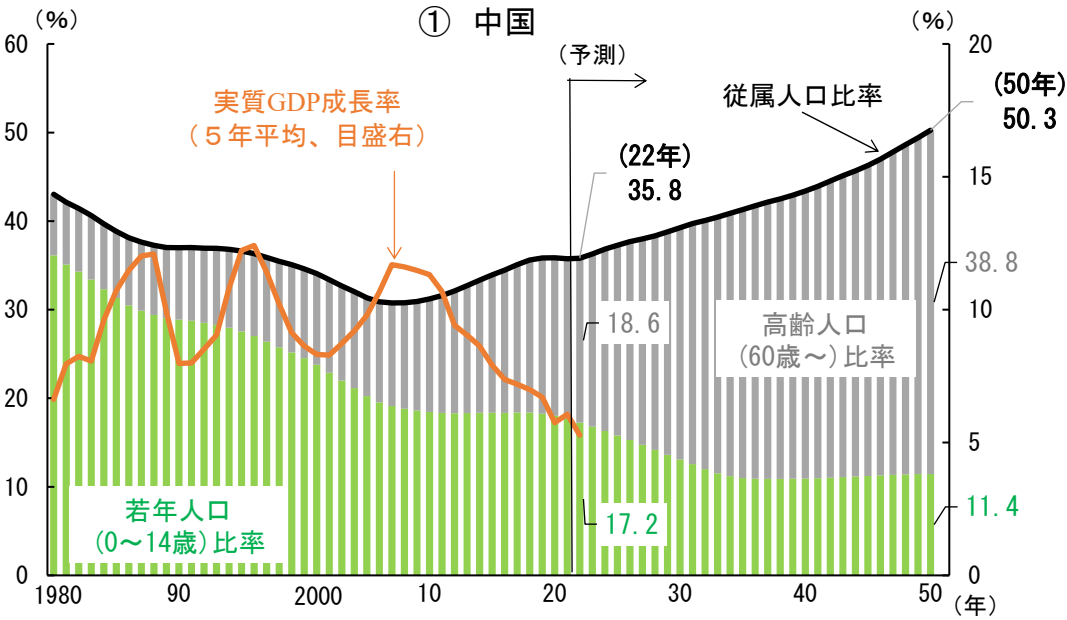
近年は成長率目標・実績値ともに低下傾向。

近年は潜在成長率が低下。

(出典) 潮流22IIコラム3。(備考) 中国国務院、中国国家統計局、中国社会科学院より作成。

4 人口動態

図1 従属人口比率と経済成長率の推移



成長鈍化の背景には、急速な高齢化の進展。

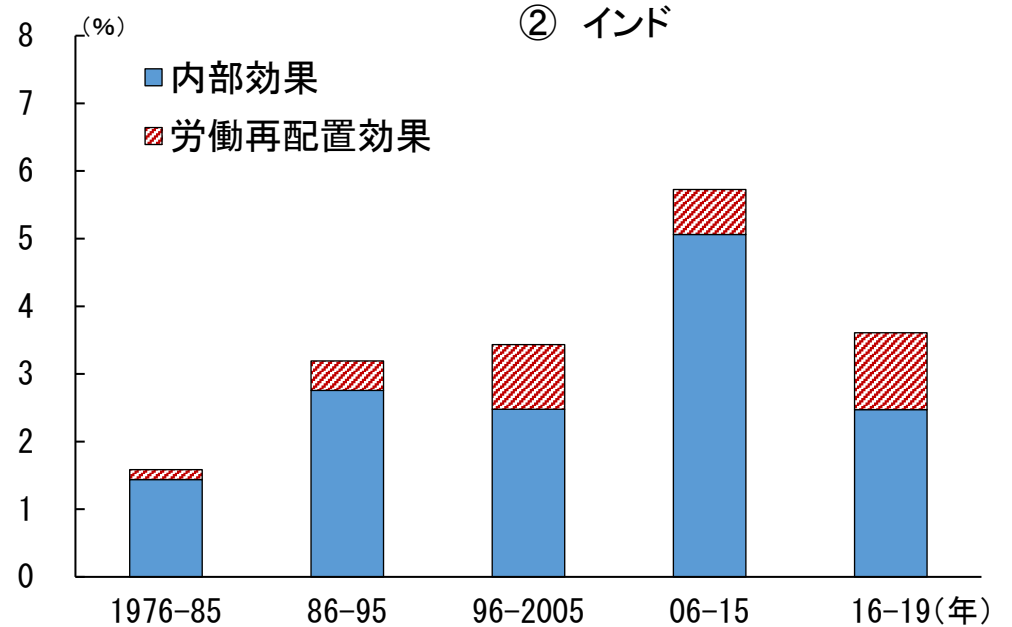
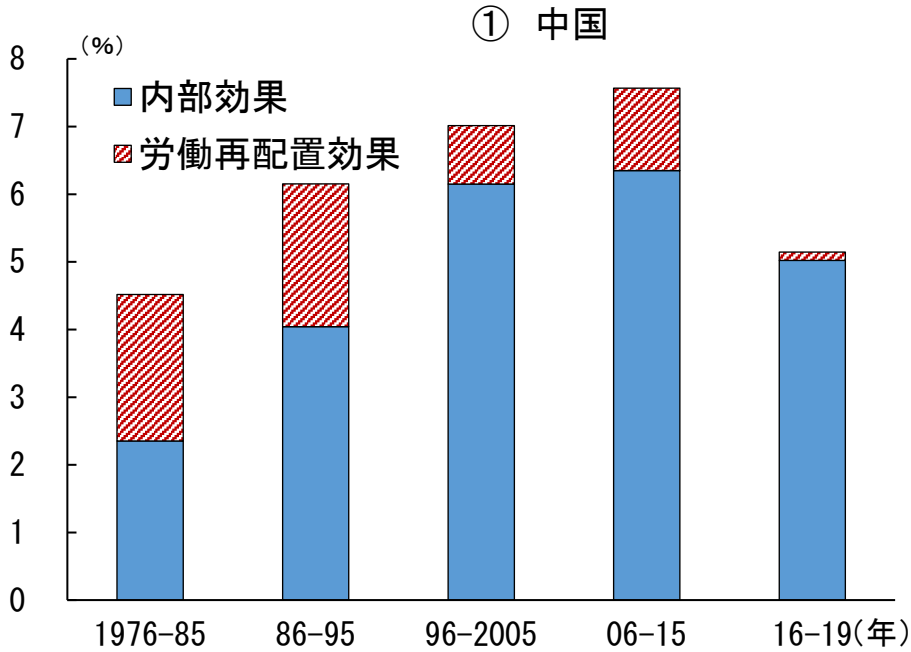
(出典) 潮流23 I 第2-1-33図。(備考) 国連2022、IMF (2023) より作成。従属人口比率=若年人口 (0~14歳) 比率+高齢人口 (60歳~) 比率。

5 労働生産性の推移

図1 労働生産性の要因分解（内部効果と再配置効果）

※内部効果：個別産業の生産性上昇

再配置効果：生産性が高い産業への労働移動による生産性上昇



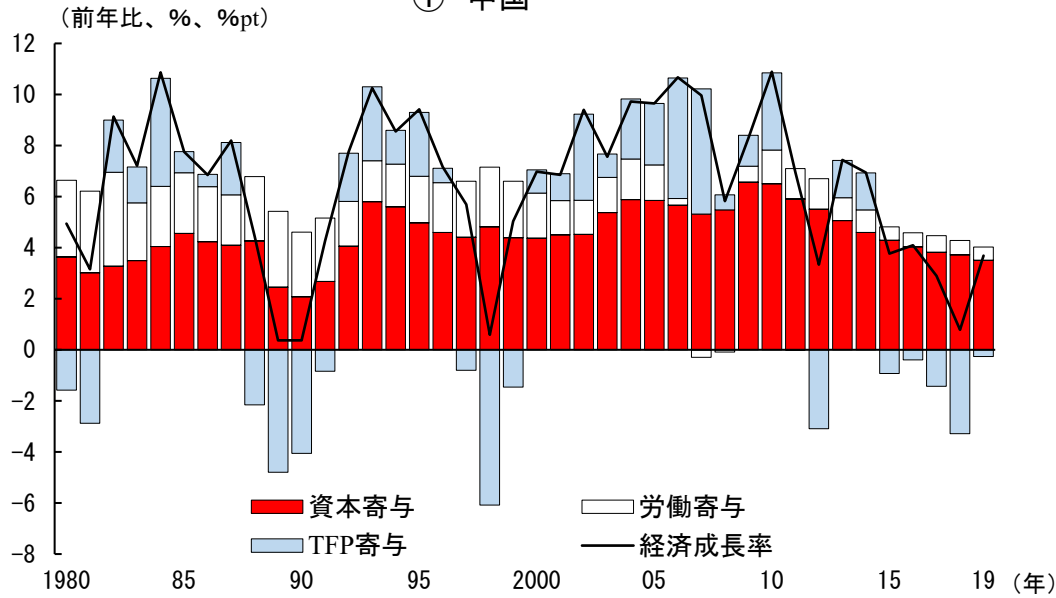
活発な労働移動もあり、労働生産性は高い伸び。近年は再配置効果が減速。

(出典) 潮流23 I 第2-1-35図。(備考) APO Productivity database 2022より作成。

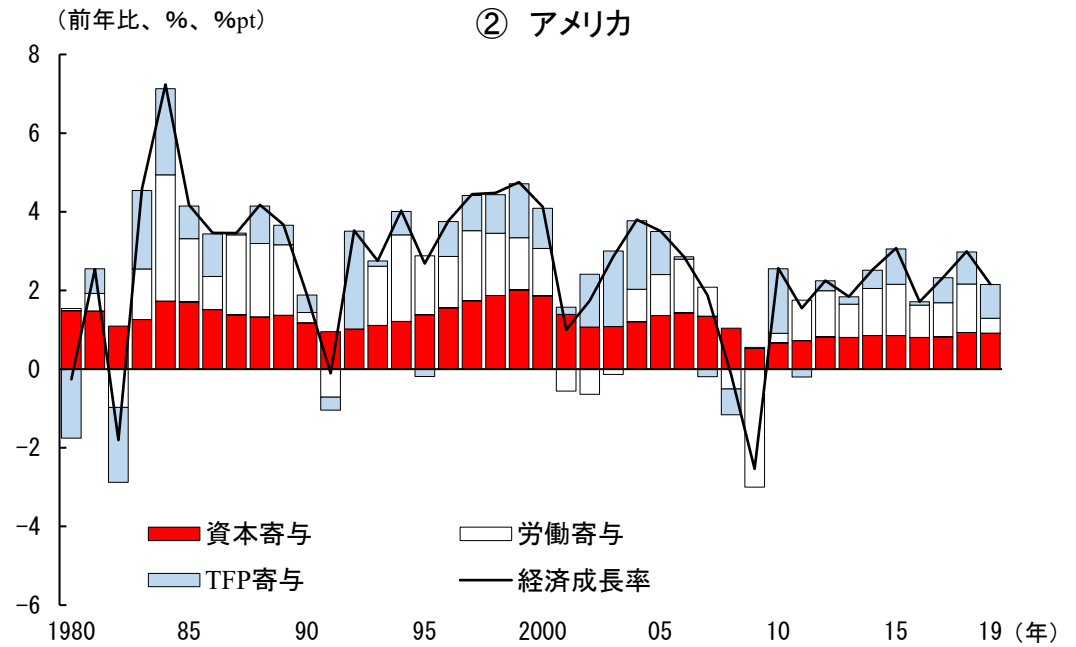
6 成長会計（労働、資本、TFP）

図1 成長会計

① 中国



② アメリカ

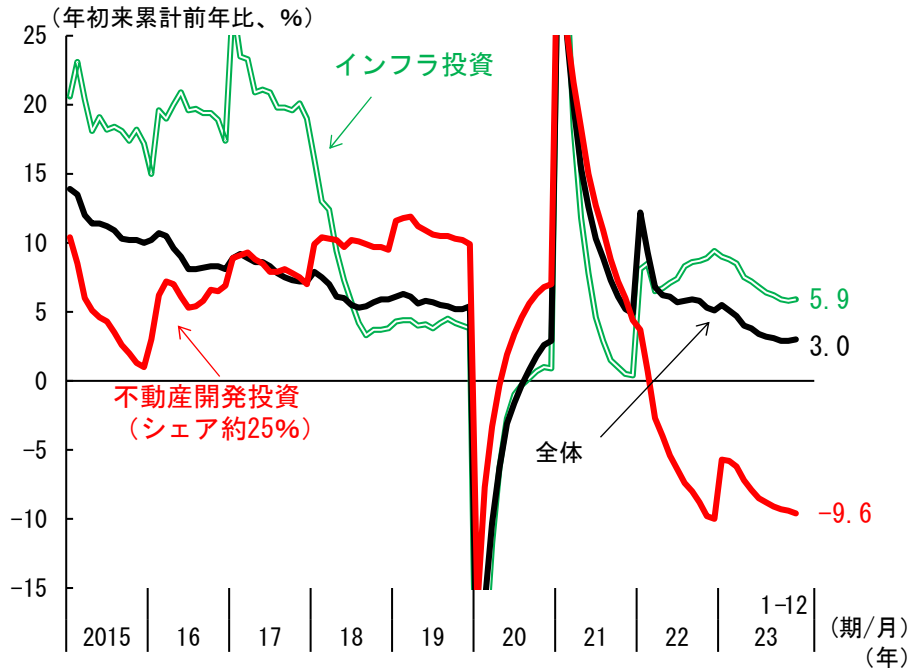


中国の成長は、資本投入の寄与が大きく、過剰投資の可能性。

(出典) 潮流23 I 第2-1-28図。(備考) Penn World Tableより作成。

7 投資と住宅取引件数

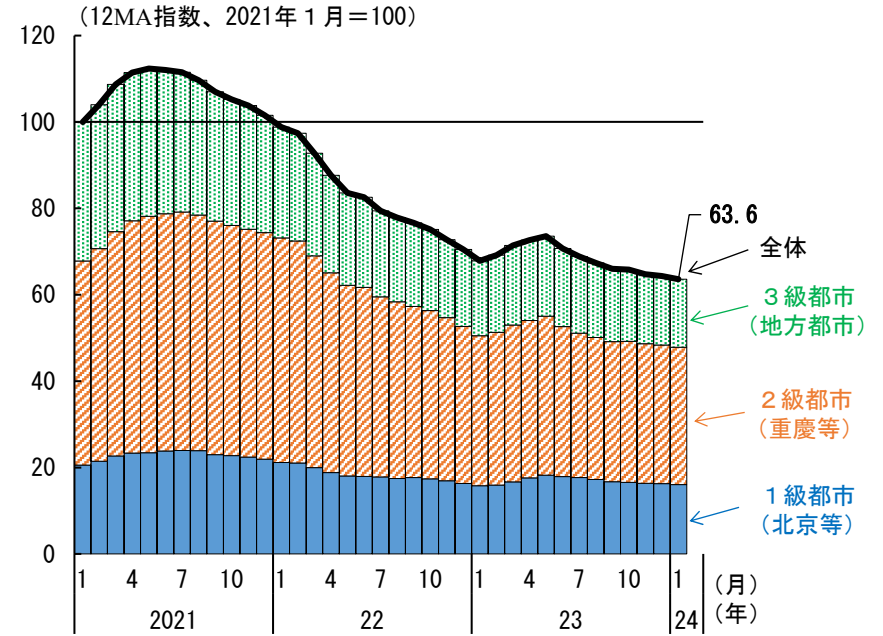
図1 固定資産投資



(出典) 月例令和5年8月。
(備考) 中国国家统计局より作成。

インフラ投資と不動産開発投資がけん引してきたが、恒大問題は後者が大幅に減少。

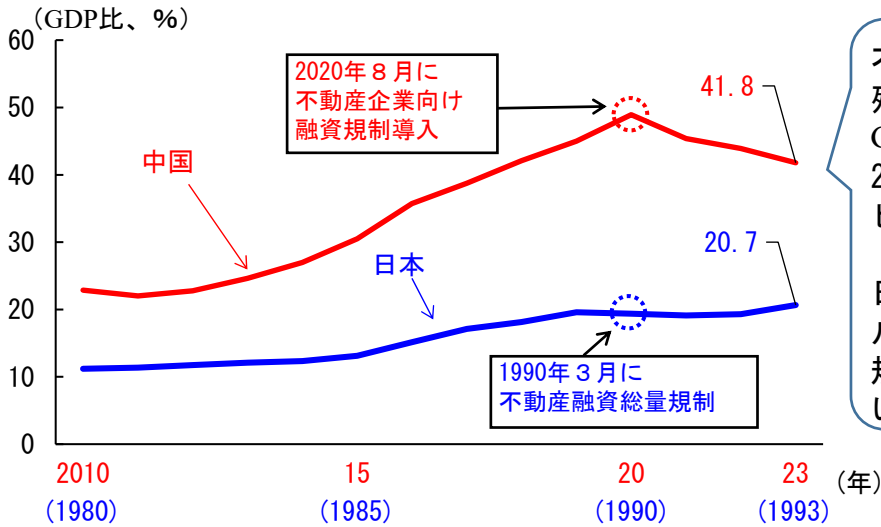
図2 30大都市住宅取引件数 (新築)



(出典) 月例令和5年8月。
(備考) Windデータベースより日次データから作成。2024年1月は1月23日までのデータ。

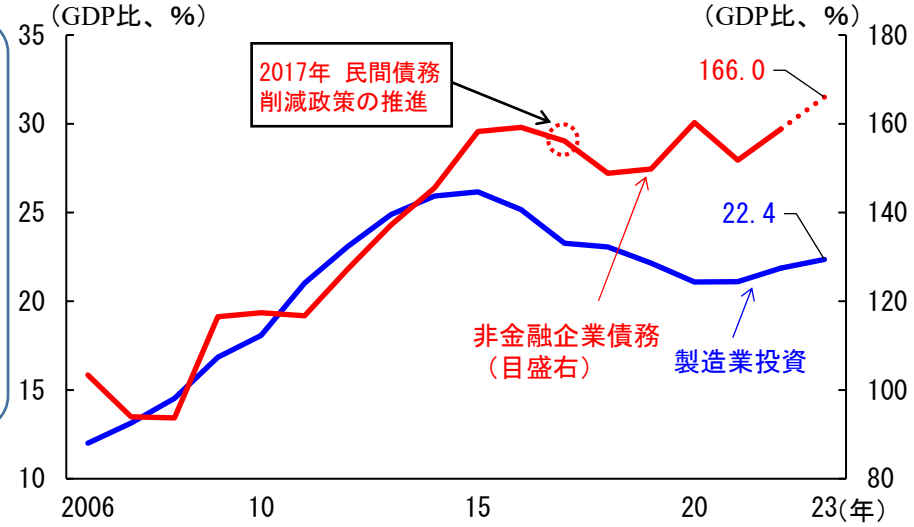
8 不動産市場が停滞した背景とその影響

図1 中国・日本の不動産貸出残高対GDP比



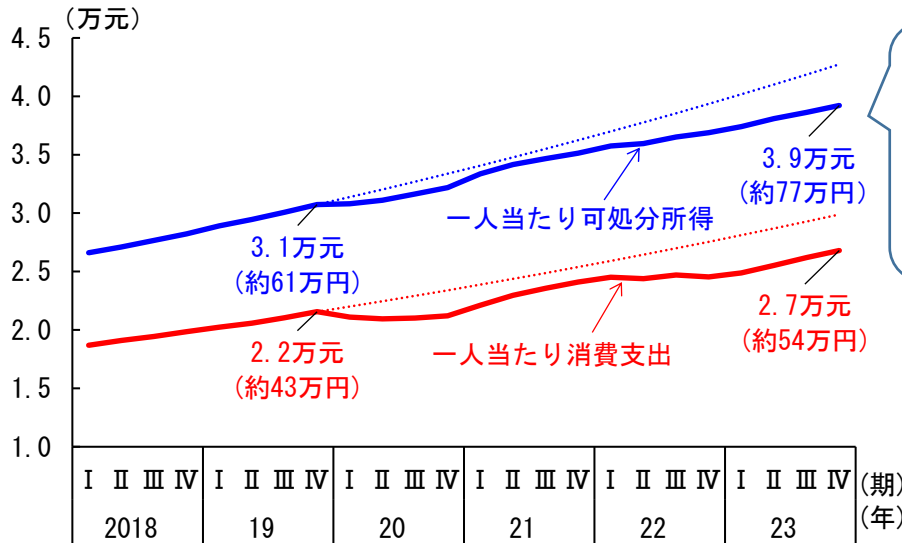
不動産貸出残高の対GDP比は2020年にピークアウトしたが、日本のバブル期よりも規模が大きい。

図2 中国の企業債務と製造業投資



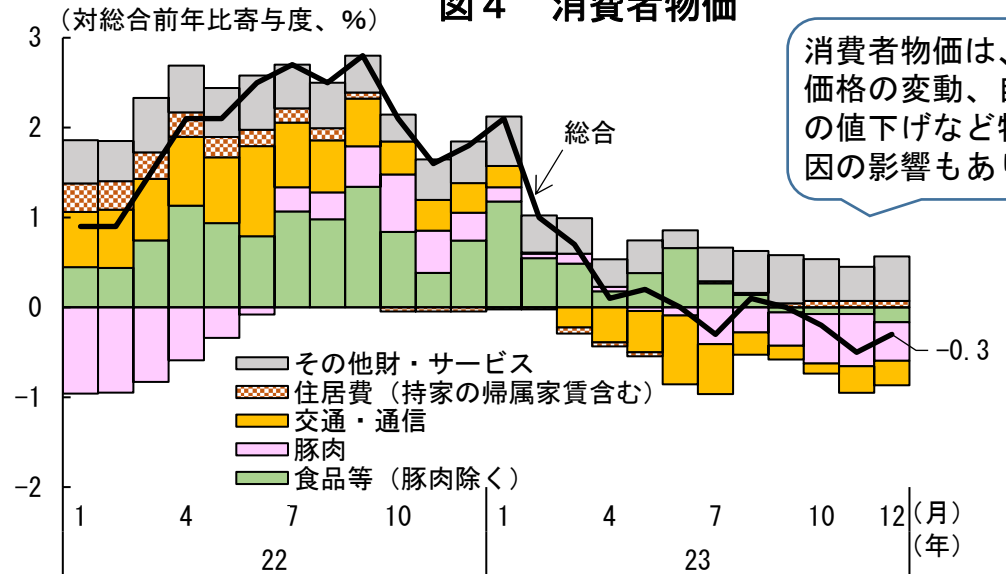
企業部門でも、債務削減政策、米中摩擦、感染症拡大、不動産市場の停滞等の下押し要因が重なる中、製造業投資の対GDP比は低下傾向。

図3 中国の一人当たり可処分所得と消費支出



企業部門の調整は家計部門にも波及し、可処分所得、消費を押し下げ。

図4 消費者物価

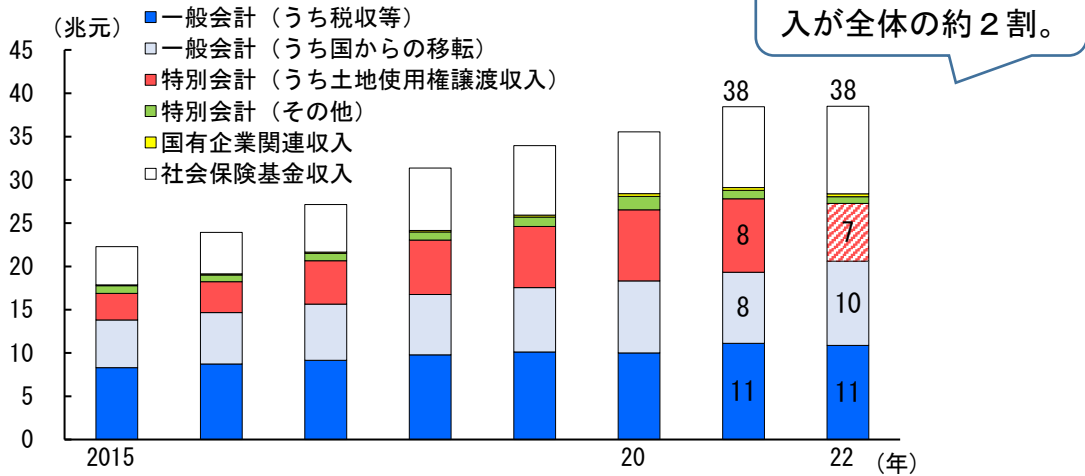


消費者物価は、豚肉価格の変動、自動車の値下げなど特殊要因の影響もあり下落。

(備考) 1. 図1は、中国は中国国家統計局、中国人民銀行より作成。不動産貸出残高は、不動産開発及び住宅ローン向けの貸出残高(年末値)。2023年は9月時点の値(年率化)。日本は内閣府「国民経済計算」、日本銀行「貸出先別貸出金」より作成。不動産貸出残高は、不動産業向けの貸出残高。
 2. 図2はBIS、中国国家統計局より作成。非金融企業債務の2023年は6月末時点の値。
 3. 図3は、中国国家統計局より作成。四半期(年率)の後方4期移動平均。各項目の2020年I期以降のトレンド線は、2018年I期~19年IV期の平均伸び率で延伸した水準。1元=約20円。
 4. 図4は中国国家統計局より作成。豚肉以外の寄与度は内閣府試算。

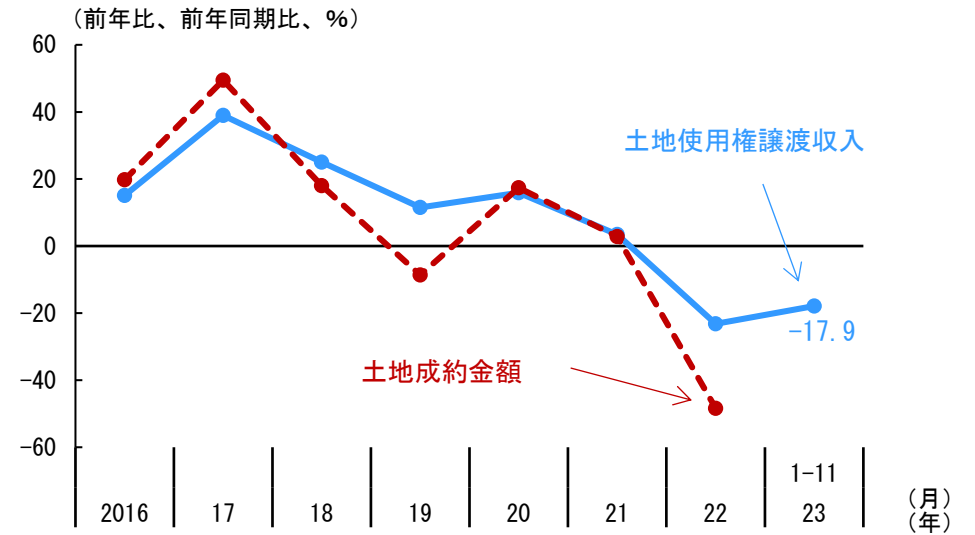
9 地方債務

図1 地方政府の財政収入



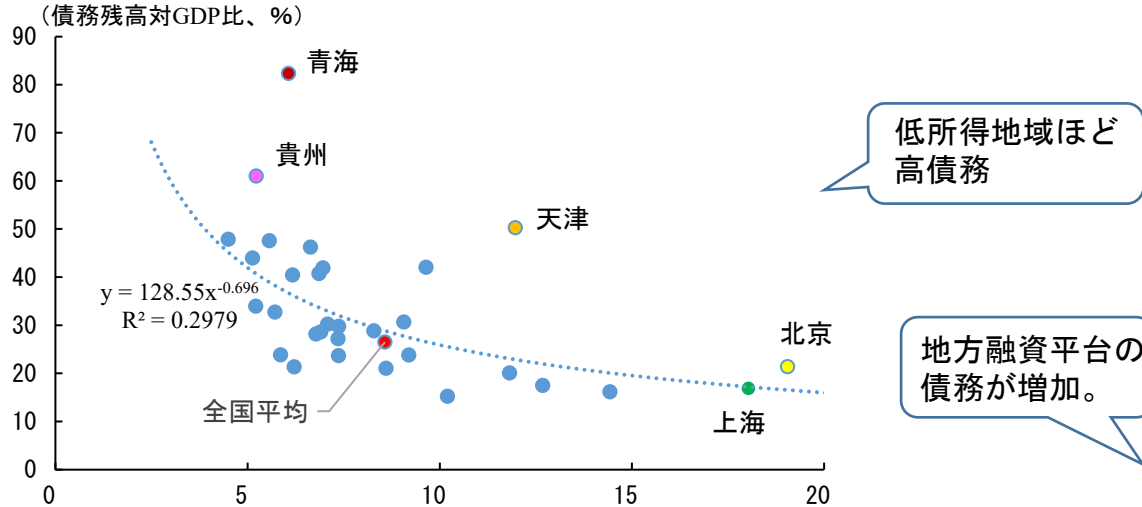
(出典) 潮流23 I 第1-2-25図。(備考) 中国財政部より作成。22年の土地所有権譲渡収入は、中央・地方の合計値のみ発表のため、合計値を21年の地方のシェアで按分した推計値。

図2 土地所有権譲渡収入の減少



(出典) 潮流23 I 第1-2-24図。(備考) 中国国家統計局、中国財政部より作成。

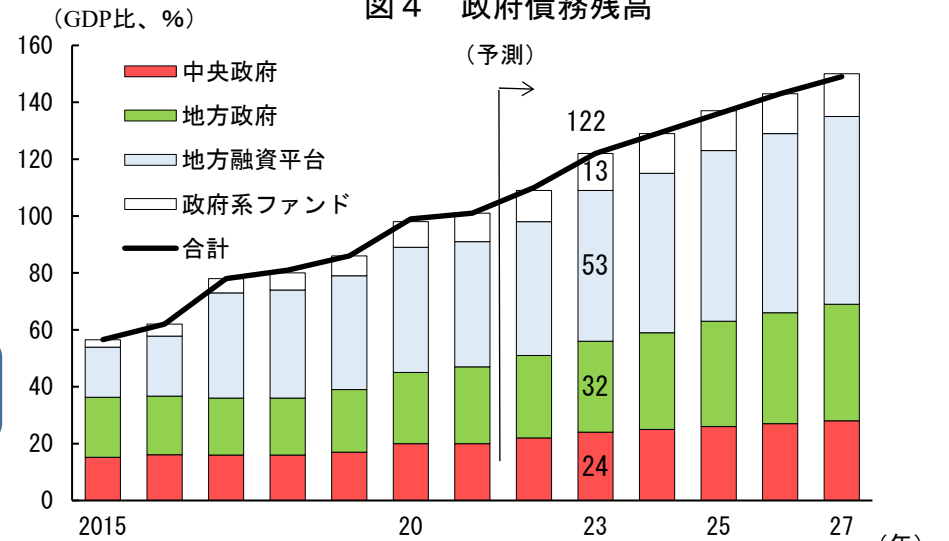
図3 各地方の債務残高と一人当たりGDP (2022年)



(出典) 潮流23 I 第1-2-27図。(備考) 中国国家統計局より作成。

(一人当たりGDP (2022年)、万元)

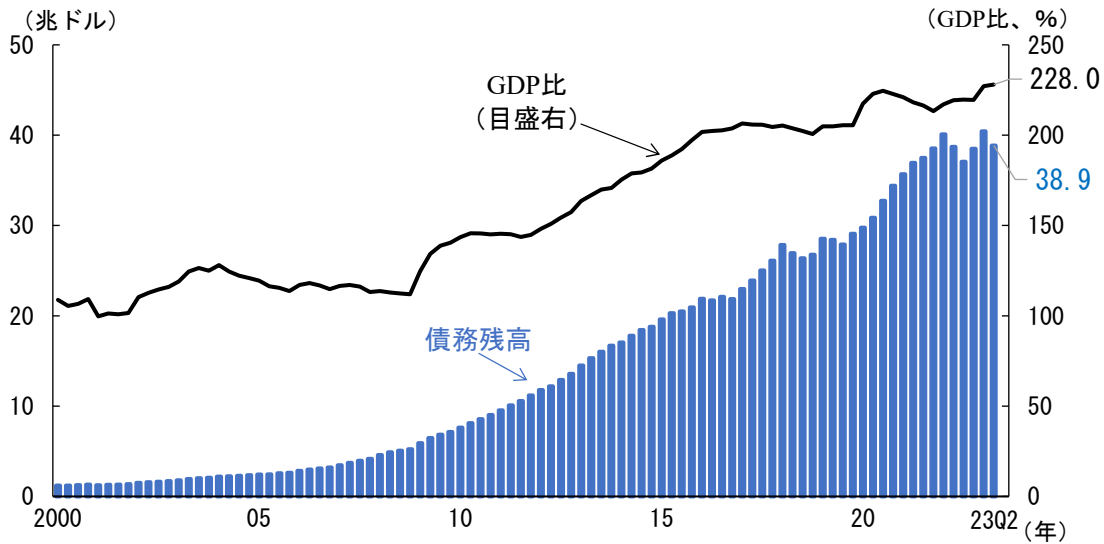
図4 政府債務残高



(出典) 潮流23 I 第1-2-28図。(備考) IMFより作成。

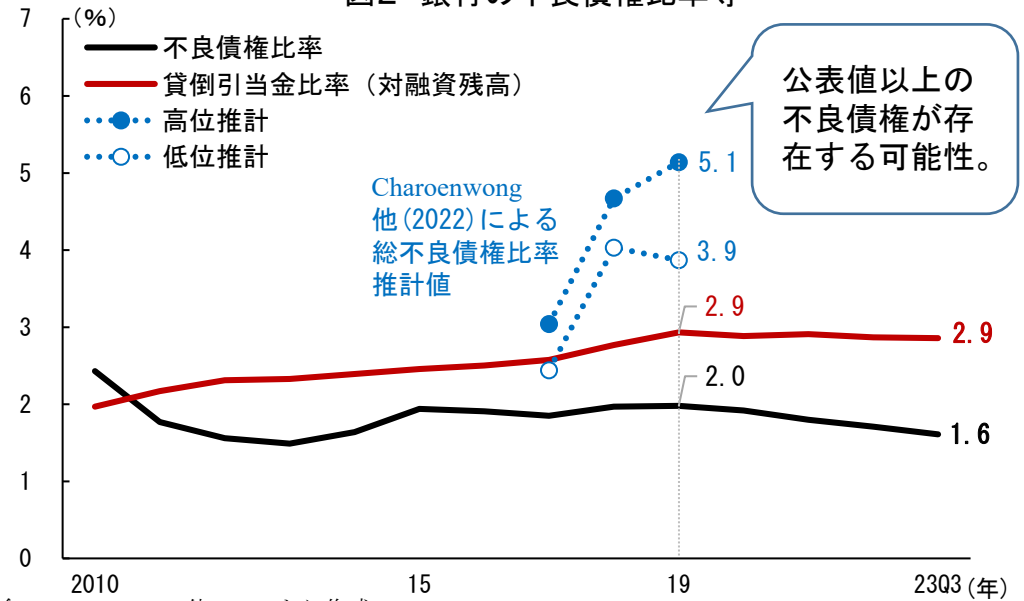
10 不良債権

図1 民間非金融部門の債務残高



(出典) 潮流23 I 第1-3-14図。(備考) 図1はBIS、図2は中国人民銀行、中国銀行保険監督管理委員会、Charoenwong 他(2022)より作成。

図2 銀行の不良債権比率等



公表値以上の不良債権が存在する可能性。

11 足下の動向①

図1 実質GDP成長率

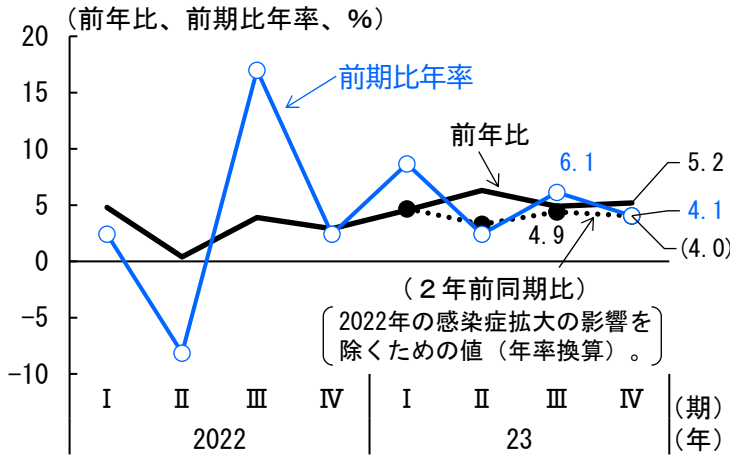


図3 住宅価格

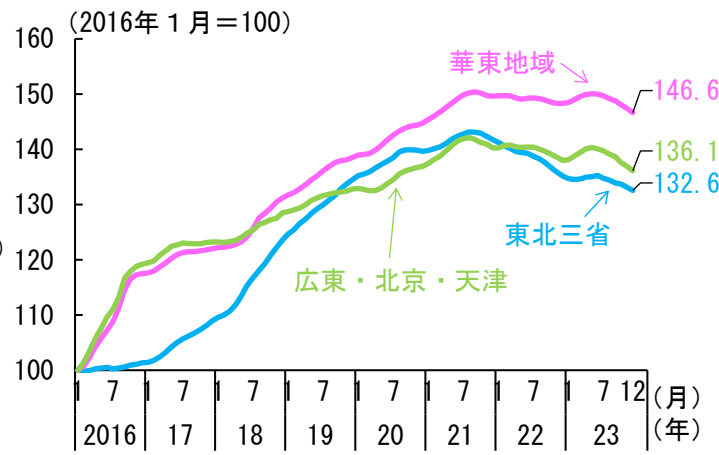


図5 地方別実質GDP成長率 (2023年)

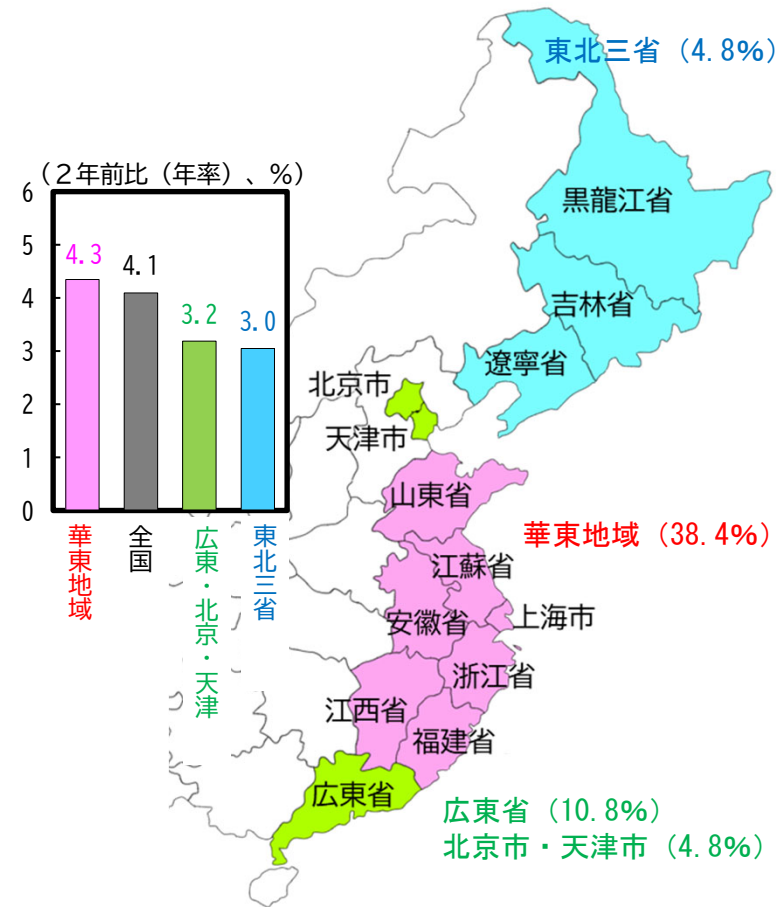


図2 輸出価格

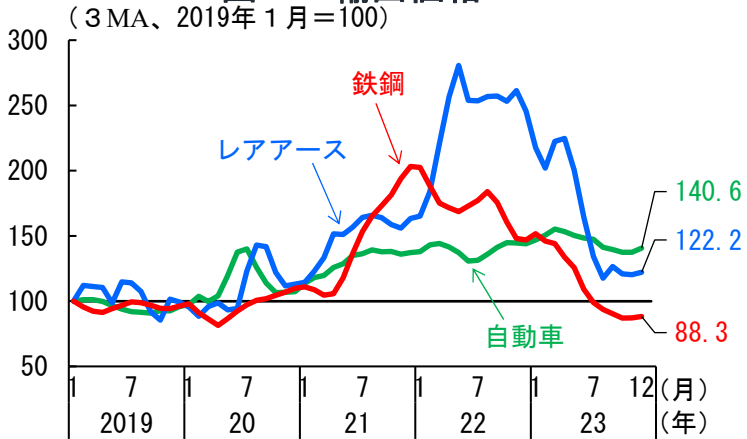
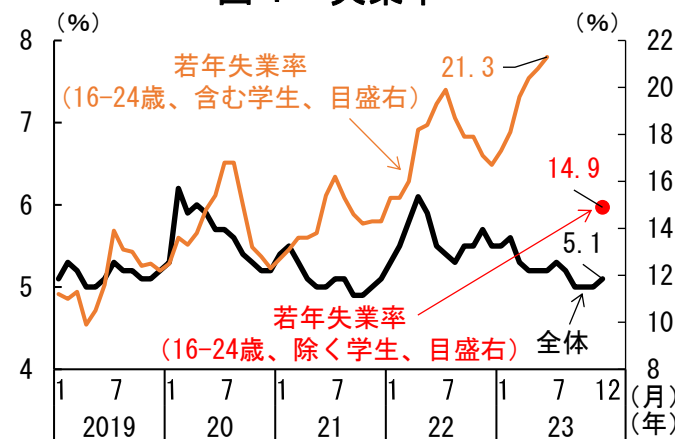


図4 失業率



日本の若年失業率は11月4.3% (15-24歳、含む学生)

(出典) 月例令和6年1月。

- (備考)
1. 図1、図3、図4は中国国家統計局より作成。図1の前期比年率及び2年前同期比は内閣府試算。
 2. 図2は中国海関総署より作成。輸出価格は内閣府試算(輸出金額/輸出数量から為替要因を除いたもの)。
 3. 図3の住宅価格は、国家統計局の指定する70都市のうち、該当する都市の価格指数の単純平均。
 4. 図4の若年失業率は、2023年6月値を最後に公表を停止していたが、同年12月値について定義を変更し発表。
 5. 図5は中国国家統計局、各地方政府、CEICデータベースより作成。2年前比は内閣府試算。黒龍江省のシェアのみ2022年の値を使用した暫定値。

12 足下の動向②

図1 実質GDP成長率

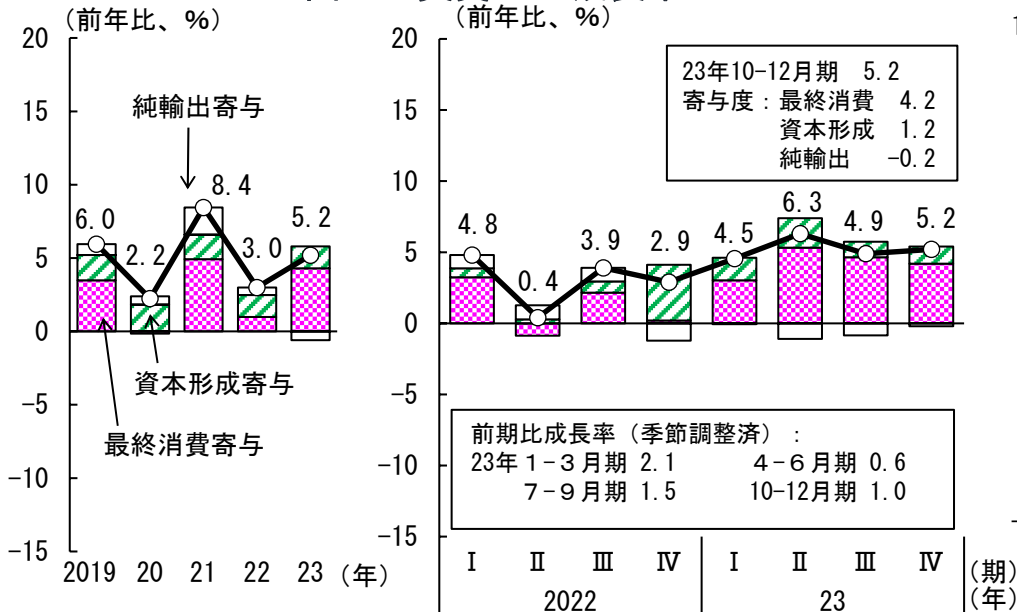


図2 生産

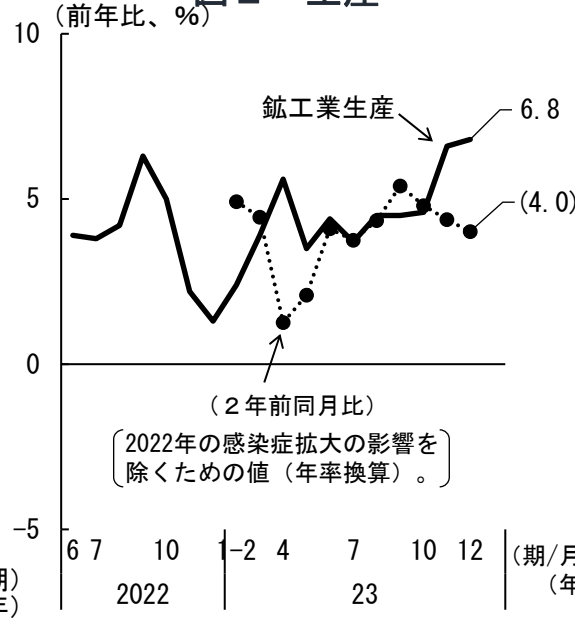


図3 消費

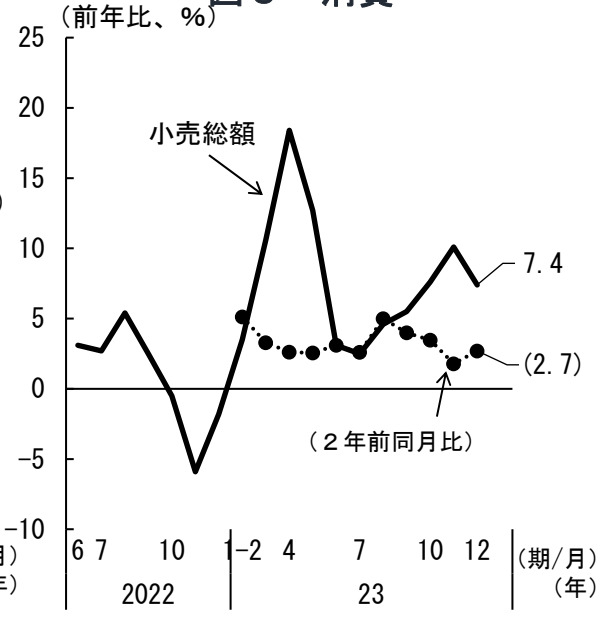


図4 輸出入

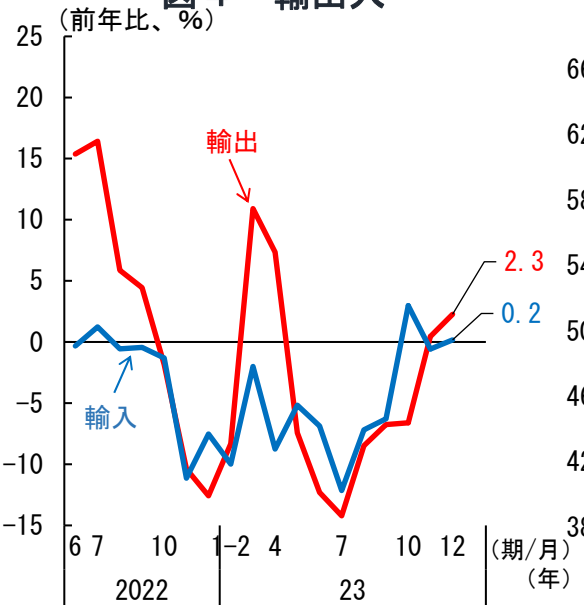


図5 景況感

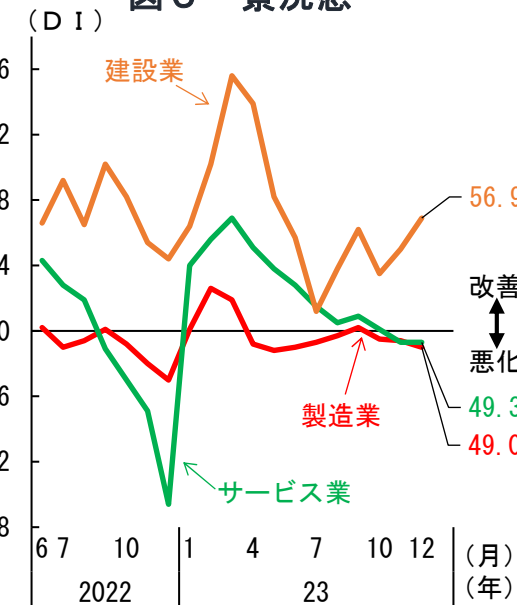


図6 固定資産投資

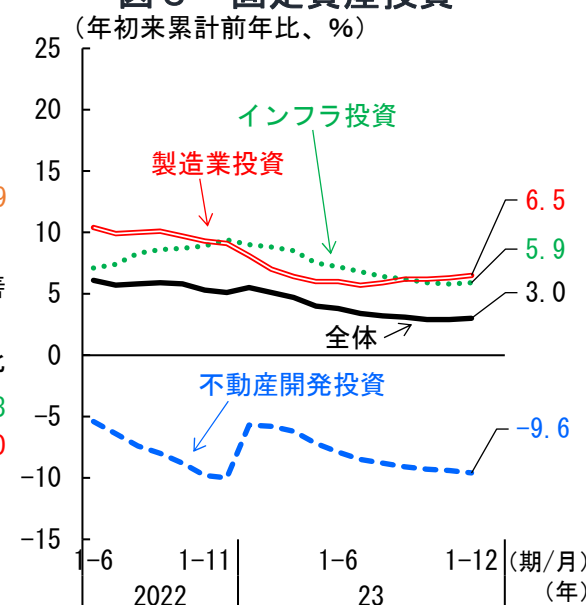
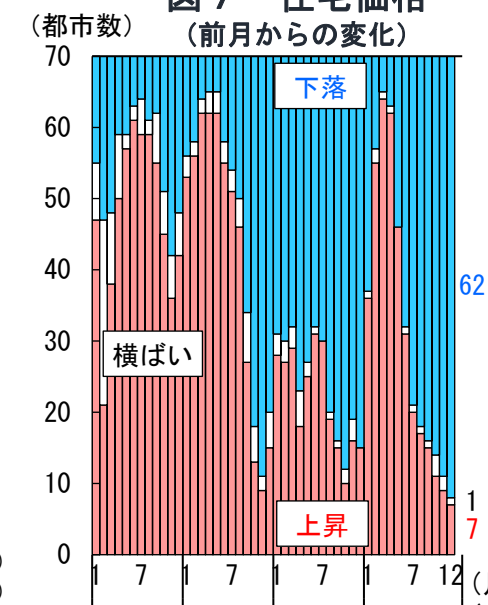


図7 住宅価格



(出典) 月例令和6年1月。(備考) 輸出入は中国海関総署、その他の図は中国国家统计局より作成。消費者物価の交通・通信の寄与は内閣府試算。

13 経済対策と経済見通し

1. 通年の成長率予測

(参考) 自然災害対策 (2023年10月24日発表)

機関名	公表月	2023年	2024年
IMF (国際通貨基金)	23年11月	5.2	4.6
OECD (経済協力開発機構)	23年11月		4.7
ADB (アジア開発銀行)	23年12月		4.5
世界銀行	24年1月		4.5
民間予測平均 (ブルームバーグ調査、中央値)	24年1月		4.6

▶ 災害後の再建と防災・減災能力向上のため、2023年10-12月期に1兆元(約20兆円)の国債を追加発行し、全て地方への移転支出とする。

▶ 23年中に5,000億元(約10兆円)を使用、残る5,000億元は24年に使用(注)。

(備考) 中国財政部より作成。
 (注) 通年の名目GDPは約120兆元であるところ、単純計算では、2023年及び2024年のGDPを0.4%程度ずつ押し上げるものと試算される。

2. 四半期見通し

民間予測平均 (ブルームバーグ調査、中央値)

	2023年				2024年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
前年同期比	4.5	6.3	4.9	5.2	4.2	4.7	4.5	4.5
前期比	2.1	0.6	1.5	1.0	1.3	1.2	1.2	1.1

(備考) 各機関、ブルームバーグより作成。

潜在成長率を下回る成長が続く見通し。